

[48] ルワンダ

1. ルワンダの概要と開発課題

(1) 概要

ルワンダは中部アフリカに位置する内陸国であり、東側にタンザニア、西側にコンゴ民主共和国、北側にウガンダ、南側にブルンジと国境を接している。1962年7月1日に、旧宗主国ベルギーから完全な独立を達成したものの、国民の8割強を占めるフツ族と1割強を占めるツチ族との抗争が繰り返された。1990年10月、ウガンダに避難していたツチ族により結成されたルワンダ愛国戦線（RPF: Rwanda Patriotic Front）がルワンダ北部へ侵攻し、ルワンダ軍との対峙が続いた。そして、1994年4月に発生したハビヤリマナ大統領暗殺事件を契機にツチ族に対するジェノサイドが発生し、80万名とも100万名とも言われる犠牲者を出した。カガメ将軍に率いられたRPFは、1994年7月にルワンダ全土を掌握すると同時に政権を発足し、疲弊した国家の再建、部族などによる差別撤廃、汚職撲滅及び各種経済インフラ整備などに取り組み大きな成果を挙げた。これら成果もあり、2003年及び2010年に行われた大統領選挙ではカガメ大統領が圧勝した。

経済面では、ルワンダは2007年に東アフリカ共同体(EAC: East African Community)に加盟し、2010年7月から共通市場が開始されるなど、EAC加盟国との経済統合が順調に進み、ルワンダ経済への好影響が予測されている。また、世界的な経済危機にもかかわらず、2010年のGDP成長率は7.5%（国家統計局 2011）と高く、MDGsの達成状況も順調である。

外交面では、隣国のコンゴ民主共和国との関係が改善され、2009年には両国に各々の大使館が設置されたほか、2009年末にはコモンウェルスに加盟すると同時にフランスとの国交を回復するなど、国際協調路線に転じている。我が国との関係は、2005年の在京ルワンダ大使館再開、JICAルワンダ支所開設に続き、2010年1月に在ルワンダ日本国大使館が開館されるなど、極めて良好である。

ルワンダは、1994年のジェノサイド以降、特にカガメ大統領の明確な目標と強力な指導力により、政治、経済及び外交が順調に動き始めたところである。しかしながら現状は、農業以外に主な産業が育っていない上、アフリカ中央部の山岳地帯といった地理的条件の悪さもあるため、これらを克服すべくルワンダ政府は以下の国家開発計画を推進している。

(2) 国家開発計画

(イ) 2020年までの長期開発計画（VISION 2020）

ルワンダ政府は、1998年から1999年に行われたルワンダ国民との意見交換を踏まえ、2000年に20年後の経済達成目標を定める「VISION 2020」を策定した。「VISION 2020」の目標は、国民一人当たりの所得を2000年の220ドルから2020年に900ドルとし、中所得国になることである。また、この目標を達成するためには毎年少なくとも7%の経済成長が必要であり、農業依存型経済から知識ベース型経済に転換すると共に、貯蓄率向上、民間投資促進、国外からの援助割合の引き下げが不可欠であるとしている。

(ロ) 経済開発貧困削減戦略（EDPRS: Economic Development and Poverty Reduction Strategy）

ルワンダ政府は、2002年にPRSPを策定し、2007年に第二次PRSPとなる経済開発貧困削減戦略(EDPRS)を策定した。EDPRSは、2008年から2012年の中期開発目標を定めており、①知識を基盤とした社会のための技能、②農業、③インフラ、④財政セクター、⑤製造・サービス業、⑥人口・保健、⑦生産性のある社会への変化、⑧グッド・ガバナンスを8重点分野とし、経済成長を通じた貧困削減を目指している。

ルワンダ

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	10.0	7.2
出生時の平均余命	(年)	51	33
G N I	総 額 (百万ドル)	5,225.17	2,572.27
	一人あたり (ドル)	490	360
経済成長率	(%)	4.1	-2.4
経常収支	(百万ドル)	-378.55	-84.62
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	747.05	708.04
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	533.71	142.94
	輸 入 (百万ドル)	1,479.50	354.04
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-945.78	-211.10
政府予算規模 (歳入)	(百万ルワンダ・フラン)	-	23,144.00
財政収支	(百万ルワンダ・フラン)	-	-11,421.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.5	0.8
財政収支	(対GDP比, %)	-	-5.4
債務	(対GNI比, %)	8.3	-
債務残高	(対輸出比, %)	64.2	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.9	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	3.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	934.38	287.92
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	26	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年2月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		公共投資計画、VISION2020	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	47.35	315.48
	対日輸入 (百万円)	581.38	3,147.97
	対日収支 (百万円)	-534.03	-2,832.49
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
ルワンダに在留する日本人数 (人)		82	37
日本に在留するルワンダ人数 (人)		21	1

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	60.3(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	70.7(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	101.1(2009年)	98.2
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	76.9(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	59.1(2010年)	98.5
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	111(2009年)	171
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	540(2008年)	1,100
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	2.9(2009年)	5.2
	結核患者数 (10万人あたり)	376(2009年)	167
	マラリア患者数 (10万人あたり)	6,510(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	65(2008年)	68
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	54(2008年)	23
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.7(2009年)	13.4
人間開発指数 (HDI)		0.429(2011年)	0.232

2. ルワンダに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ルワンダに対しては、1970年代以降、食糧援助、食糧増産援助、教育などの基礎生活分野及び運輸などの基礎インフラ整備に対する無償資金協力や、通信・放送、工業分野などでの研修員受入、JOCV などによる技術協力を行ってきた。しかし、1994年のジェノサイド勃発以降は、国際機関を通じた人道支援は積極的に行いつつも、二国間協力の本格的な実施は見合わせ、草の根・人間の安全保障無償及び研修員受入を中心に実施してきた。ルワンダ国内情勢の安定化を受けて、2004年6月に第一回経済協力政策協議を実施し、二国間援助の本格的な再開を決定し、以降毎年行われている経済協力政策協議において決められた重点分野への援助を行っている。

(2) 意義

(イ) 貧困削減

ルワンダは既にジェノサイド後の復興段階を卒業し、経済開発に力点を置いているが、国民一人当たりのGNIは490米ドル(世界銀行 2009)にとどまっており、国民の約60%(HDR 2008)が絶対的貧困ラインの下での生活を余儀なくされている低所得貧困国である。ルワンダ政府は経済成長を通じた貧困削減を目指しており、我が国が支援することはODA大綱重点課題である「貧困削減」及び「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(ロ) 地域安定への貢献

我が国は、ODA大綱において「平和の構築」を重点課題の一つとしているほか、対アフリカ支援の柱の一つとして「平和の定着」を打ち出しており、依然として不安定な大湖地域情勢の安定を目指すべく、ルワンダの安定・発展を我が国のODAにより支援することは意義がある。

(3) 基本方針

ルワンダの経済成長を通じた貧困削減を後押しするため、「人的資源開発」、「地方開発」及び「経済基盤整備・産業開発」を重点分野とし、VISION 2020及びEDPRSに沿って科学技術教育・訓練の強化、農業・農村開発及び経済産業基盤の発展等を支援していく。

(4) 重点分野

ルワンダ

(ア) 人的資源開発

知識集約型経済実現に向けてルワンダ政府が推進する「科学技術教育・訓練」の強化のため、中等理数科教育教科支援(SMASSE)及び技術職業教育訓練(TVET)等の工学系高等教育において、科学技術社会の基盤となる人材育成機関の強化を実施している。また、ルワンダの歴史的背景を踏まえ、障害を持つ元戦闘員の社会復帰に向けた技能訓練を実施している。

(イ) 地方開発

貧困が深刻な地域において、水・衛生事情の改善及び肥料の調達を通じた貧困農民への支援、JOCV の活動等を通じた農業・農村開発の推進等を実施している。

(ウ) 経済基盤整備・産業開発

道路交通、エネルギーの両分野を柱とする経済基盤整備をハード・ソフト面で実施するとともに、民間セクターに対する能力開発や官民連携の視点も踏まえたビジネス振興等、包括的な支援を実施している。

(5) 2010 年度実施分の特徴

無償資金協力については、昨年までの経済協力政策協議で決定された方針に基づき、地方開発及び経済基盤整備・産業開発に資する経済インフラ整備案件、貧困農民支援を中心に供与を行った。技術協力についても、やはり昨年までの経済協力政策協議で決定された方針を尊重し、人的資源開発、地方開発及び経済基盤整備・産業開発に資する専門家や JOCV の派遣及び研修員の受入れなどを行った。

3. ルワンダにおける援助協調の現状と我が国の関与

ルワンダにおいては、パリ宣言などを踏まえ、ルワンダ政府が援助効果向上の観点より、ドナーの役割分担(DoL: Division of Labour)を積極的に推進している。各ドナーは 13 の援助セクターのうちのそれぞれ 3 セクターを割り当てられることになり、我が国には、農業、教育、水・衛生の 3 セクターが割り当てられた。2010 年 8 月に行われた経済協力政策協議においては、ルワンダ政府側の強い要望もあり、これまでの経済協力政策協議における重点分野を踏まえ、人的資源開発、地方開発及び経済基盤整備・産業開発といった分野の活動を引き続き行えるようにすべく、当面 DoL で割り当てられた 3 セクターに加え、エネルギー、交通・ICT も我が国への割当セクターとなった。また、2011 年 7 月に行われた経済協力政策協議においては、これまでの重点分野を見直し、経済基盤整備・産業開発、給水支援を通じた社会サービスの向上、成長を支える人材育成体制の構築に再整理の上、2010 年の経済協力政策協議において合意した 5 セクターを実施していくことにつき両国政府間で合意した。なお、各セクターの共同議長については、それぞれのセクター毎に形成されているセクター・ワーキング・グループ(SWG)で協議し、決定することとなっている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	19.48	5.26 (5.10)
2007年	—	13.21	6.85 (6.73)
2008年	—	12.26 (2.26)	8.12 (8.03)
2009年	—	24.17 (3.09)	8.71 (8.64)
2010年	—	29.29 (2.07)	10.00
累計	46.49	371.75 (7.42)	68.44

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は債務免除実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	8.93 (0.08)	3.81	12.74
2007年	－	13.96 (1.19)	5.58	19.53
2008年	－	10.26 (1.25)	7.49	17.75
2009年	－	12.70 (9.17)	8.64	21.34
2010年	－	11.01 (3.17)	11.81	22.82
累 計	5.53	215.56 (14.86)	57.71	278.75

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ルワンダ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	英国 81.95	米国 57.13	オランダ 28.41	ベルギー 27.25	スウェーデン 23.40	2.85	281.44
2006年	英国 95.40	米国 77.59	ベルギー 36.08	オランダ 24.65	ドイツ 19.39	12.74	321.45
2007年	英国 94.94	米国 90.76	ベルギー 42.52	オランダ 27.84	ドイツ 23.08	19.53	374.70
2008年	米国 117.38	英国 99.88	ベルギー 65.24	オランダ 38.77	スペイン 24.86	17.75	451.56
2009年	米国 145.90	英国 89.85	ベルギー 82.19	オランダ 54.22	ドイツ 43.97	21.34	519.83

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ルワンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDA 114.99	EU Institutions 90.99	AfDF 33.83	GFATM 29.98	IFAD 5.87	19.93	295.59
2006年	EU Institutions 65.02	IDA 58.77	AfDF 53.50	GFATM 52.28	IFAD 11.61	26.21	267.39
2007年	IDA 100.97	EU Institutions 78.52	AfDF 69.82	GFATM 37.41	UNICEF 9.09	51.01	346.82
2008年	IDA 140.18	EU Institutions 105.71	GFATM 81.56	AfDF 64.55	IFAD 28.96	58.90	479.86
2009年	IDA 113.81	EU Institutions 104.51	GFATM 80.92	AfDF 65.73	UNICEF 9.60	37.19	411.76

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ルワンダ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 年度まで の累計	46.49億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	273.32億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	29.92億円 研修員受入 283人 専門家派遣 26人 調査団派遣 205人 機材供与 93.77百万円 協力隊派遣 64人
2006年	なし	19.48億円 地方給水計画 (1/3) (5.51) 公共輸送復旧計画 (2/2) (3.19) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (8.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.40) 貧困農民支援 (1.30) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	5.26億円 (5.10億円) 研修員受入 61人 (54人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 52人 (52人) 機材供与 4.84百万円 (4.84百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (10人)
2007年	なし	13.21億円 地方給水計画 (2/3) (6.92) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (6.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.29)	6.85億円 (6.73億円) 研修員受入 69人 (62人) 専門家派遣 31人 (31人) 調査団派遣 21人 (21人) 機材供与 41.00百万円 (41.00百万円) 留学生受入 5人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (1人)
2008年	なし	12.26億円 ルワンダ西部県におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (6.70) 貧困農民支援 (1件) (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.30) 国際機関を通じた贈与 (1件) (2.26)	8.12億円 (8.03億円) 研修員受入 106人 (106人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 11人 (11人) 機材供与 52.49百万円 (52.49百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (1人)
2009年	なし	24.17億円 第二次地方給水計画 (14.35) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) ルワンダ国営テレビ番組ソフト整備計画 (0.46) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27) 国際機関を通じた贈与 (2件) (3.09)	8.71億円 (8.64億円) 研修員受入 93人 (92人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 27人 (26人) 機材供与 68.19百万円 (68.19百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (1人)
2010年	なし	29.29億円 ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画 (詳細設計) (0.40) 変電及び配電網整備計画 (24.54) 貧困農民支援 (1件) (1.90) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.38) 国際機関を通じた贈与 (3件) (2.07)	10.00億円 研修員受入 71人 専門家派遣 79人 調査団派遣 25人 機材供与 32.44百万円 協力隊派遣 29人 その他ボランティア 1人
2010年 年度まで の累計	46.49億円	371.75億円	68.44億円 研修員受入 668人 専門家派遣 204人 調査団派遣 340人 機材供与 292.73百万円 協力隊派遣 140人 その他ボランティア 4人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベース、債務免除は債務免除実額ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
障害を持つ除隊兵士の社会復帰のための技能訓練プロジェクト	05.12～08.12
イミドゥグドゥ水・衛生改善計画プロジェクト	07. 4～10.10
トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト	07. 7～12. 7
中等理数科教育強化プロジェクト	08. 2～11. 1
東部県農業生産向上プロジェクト	10.11～13.10
障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び就労支援プロジェクト	11. 3～14. 3
効率的な電力システム開発のための電力公社能力向上プロジェクト	11. 1～13.12

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査	06. 4～09. 2
地方給水改善計画調査	08.10～09.12

表－11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
丘陵地灌漑開発計画準備調査（その1）	10. 3～10. 5
首都圏及び主要都市配電施設整備計画準備調査（その2）	10. 4～11. 2
一村一品運動のための能力強化プロジェクト準備調査	10. 5～10. 6

表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シイラ病院太陽光パネル設置計画
カヨンザ現代中高等学校教室拡張計画
恵まれない青少年を対象とした学校教室拡張計画
農産物加工機設置及び納屋建設計画
困窮した女性達を対象とした作業所建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は699頁に記載。

プロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ルワンダ、ブルンジ

